

新しい高等教育機関の組織体制¹

高等教育と学生の求める教育を
一致させるために

明治大学 千田亮吉研究会 教育分科会

阿久津みどり
飯村勇太
市川 巧
上原拓也
河合麻利子

2010年12月

¹本稿は、2010年12月11日、12日に開催される、ISFJ日本政策学生会議「政策フォーラム2010」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、千田亮吉教授（明治大学）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

新しい高等教育機関の組織体制

高等教育と学生の求める教育を
一致させるために

2010年12月

要約

本稿では、大学生の求める教育の多様化にマッチした新たな高等教育機関の組織体制の構築を提案する。

現在、日本は「大学全入時代」という未だかつてない現状に直面している。大学は選択せずに志望すれば誰でも入ることができる教育機関となってきたのだ。こうした背景の中で、高等教育機関は社会的負担の増大も伴い、重要性は社会の中で大きな位置を占めているといえる。そこで、われわれは高等教育の今後の在り方を入念に考察していく必要があると考えた。

第1章では、高等教育の現状を分析している。まず、大学数の増加と少子化の背景により大学進学率が上昇した「大学全入時代」の現状について分析した。次に、「大学全入時代」を迎え、大学数が増加している中で、高等教育費は大きな負担となってしまう可能性を、私立大学等における経常的経費と経常費補助金額の推移のデータにより検証した。高等教育の今後の在り方について、教養教育と職業教育の2つの概念を取り挙げた。そして、教育経済学的手法としては、人的資本論とシグナリング理論に基づいて、より高い賃金を得るための手段であるという点では、2つの理論は共通であるということを確認した。

第2章では、問題意識を述べ、先行研究をサーベイしてその問題点を明らかにしていく。「大学全入時代」の突入によって大学の提供する教育の在り方を見直す必要性が問われるようになった。学生が求める高等教育を明確化することから、教育の効果について考察していく。橋本・松浦(2009)は、「人々が自分の受けた教育の効果をどのように考えているか」という問題に焦点を当て、教育の効果についてアンケートをもとに分析している。この先行研究をもとに、調査対象を本年度に就職活動を行った学生に限定してアンケートを行い、学生と大学の提供する教育のマッチングを検証していく。

第3章では、2つの仮説をもとにアンケートの収集と、その結果を利用した分析を行う。仮説の1つ目は、就職難が叫ばれる現在の大学生は、進学時に大学に期待するものはいかに良い就職先の内定を取れるかということであり、大学の講義内容及び専門科目の勉強にはあまり興味が無いのではないかと、いうものである。2つ目は、先行研究で大学の講義は仕事に役立たない、という結果が出ていることから、同じく講義は就職活動にも役立っていないのではないかと、いうものである。

結果としては、どちらの仮説も現状に即していないものの、高等教育が就職活動に役立つには、進学した学部の講義内容に満足しているという条件が必要であることが判明した。

第4章では、第3章までの議論を踏まえて現行の高等教育機関に代わる新たな制度の導入を提言する。提言内容は以下の通りである。

1. 教養学部の設置と東大型の進学振り分け制度の導入

我々は最初から学部で学生を囲い込むのをやめ、ゆっくりと時間をかけて学部や専攻の決定を可能とする東大型の進学振り分け制度の導入を提言する。これにより、専門の選択ミスによる学生と学部のミスマッチは少なくなるはずである。

2. 大学提携の推進

進学振り分け制度の導入に向けて、現在増加し過ぎた大学の提携を行い、大学全入時代、ひいては少子化時代に向けた対策を講じる。

3. パネルデータ作成機構の設置

われわれが今回行ったアンケート調査を改変し毎年行う。そして政策とのずれがないかを測る指標を作成する。

目次

はじめに

第1章 現状分析

- 第1節 (1. 1) 大学全入時代の現状
- 第2節 (1. 2) 高等教育費の社会的負担の増大
- 第3節 (1. 3) 問われる高等教育の在り方
- 第4節 (1. 4) 人的資本論とシグナリング理論

第2章 問題意識

- 第1節 (1. 1) 問題意識
- 第2節 (1. 2) 先行研究
 - (1. 2. 1) 教育の効果についての研究
 - (1. 2. 2) 教育の職業的意義についての研究
 - (1. 2. 3) 先行研究の問題点
- 第3節 (1. 3) 本稿の位置づけ

第3章 実証分析

- 第1節 (1. 1) アンケートの目的
- 第2節 (1. 2) アンケートの結果
- 第3節 (1. 3) 回帰分析
- 第4節 (1. 4) 仮説の検証

第4章 政策提言

- 第1節 (1. 1) はじめに
- 第2節 (1. 2) 教養学部の設置と東大型の進学振り分け制度の導入
- 第3節 (1. 3) 大学提携の推進
- 第4節 (1. 4) パネルデータ作成機構の設置

先行論文・参考文献・データ出典

はじめに

本稿の目的は、

- ①学生の求める教育を現在の高等教育は提供できているのかを明確化すること
- その上で、
- ②政策提言として新しい高等教育機関の組織体制を政府に提言すること
- である

学生の求める教育を現在の高等教育は提供できているのかについて研究した背景

現在、日本は「大学全入時代」という未だかつてない現状に直面している。大学は選択せずに志望すれば誰でも入ることができる教育機関となってきたのだ。こうした背景の中で、高等教育機関は社会的負担の増大も伴い、重要性は社会の中で大きな位置を占めているといえる。そこで、われわれは高等教育の今後の在り方を入念に考察していく必要があると考えた。

論文研究のはじめは、論文のテーマを「高等教育機関の質的低下」ということに着目して研究を始めた。このテーマを研究していく際には、高等教育という多様性溢れる教育において何を指標にすることが適しているのかを策定することが、難しい問題であった。

しかし、われわれは、そもそも学生が高等教育機関に求めている教育とは何なのかということに疑問を抱いた。このことを明確化しなければ、高等教育機関の質は測る段階には進めない。こうした背景で、学生の求める教育を現在の高等教育は提供できているのかについて研究を行った。

本稿の研究の特徴

本稿の研究の特徴としては、先行研究にない最新の大学4年生を対象にアンケートを実施して行ったことと、その実証分析である。後で紹介する先行研究においては対象が就業者であるが、対象を学生にすることで、就職活動から高等教育についての大学生の意識を調査し、就職活動における高等教育の効果について分析する。一方的に高等教育の終着点を就職とする考えは一概に正しいとはいえないが、大学生全体の大部分が就職活動を経験するという事実は避けられない。

分析結果から、学生の求める教育を高等教育において提供することができる新しい高等教育機関の組織体制を政策提言として提言する。

これらの点が、この分野の研究において、新しいものだと言えるだろう。

実証分析に関して

2つの仮説をもとにアンケートの収集と、その結果を利用した分析を行った。

仮説の1つ目は、就職難が叫ばれる現在の大学生は、進学時に大学に期待するものはいかに良い就職先の内定を取れるかということであり、大学の講義内容及び専門科目の勉強には

あまり興味が無いのではないか、というものである。2つ目は、先行研究で大学の講義は仕事に役立たない、という結果が出ていることから、同じく講義は就職活動にも役立っていないのではないか、というものである。

政策提言

われわれは、学生の求める教育を現在の大学教育において提供できるようにするため、以下の政策を提言する。

1. 教養学部の設置と東大型の進学振り分け制度の導入
2. 進学振り分け制度の導入に向けて、現在増加し過ぎた大学の提携を行い、大学全入時代、ひいては少子化時代に向けた対策を講じる
3. パネルデータ作成機構の設置

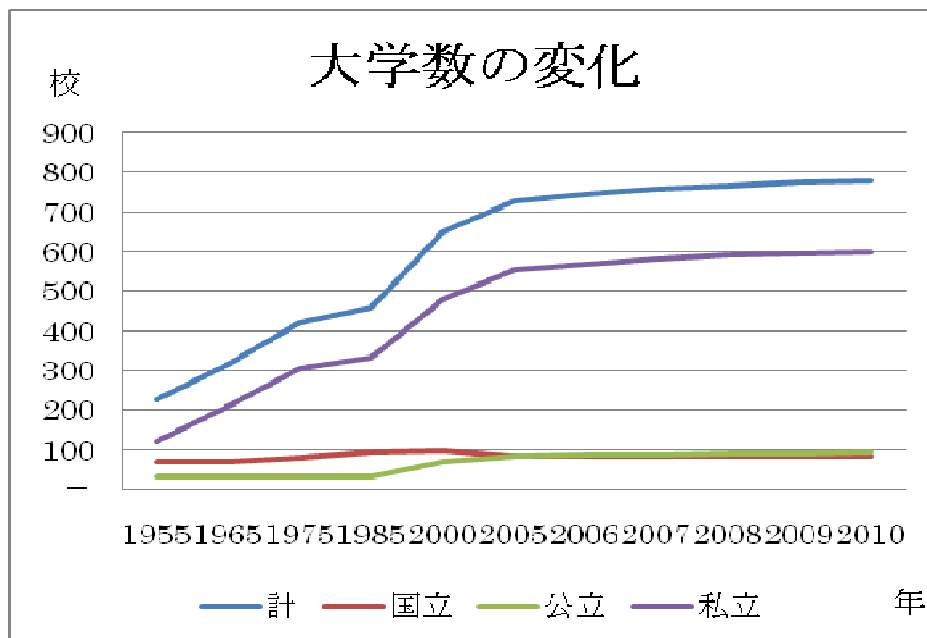
第1章 現状分析

第1節 大学全入時代の現状

現在、日本は「大学全入時代」という未だかつてない現状に直面している。19～22歳人口が年々減少し少子化が進む一方で、1991年の大学設置基準の大綱化以降、大学数は増加を続け、大学進学率¹は上昇している。

下の図1は文部科学省の『学校基本調査』(2010)のデータを用いて、年次別の大学数の変化を国立・公立・私立別に表わしたグラフである。1990年頃からは大学設置基準の大綱化により急激に増加していることがわかる。このグラフから、国立と公立の大学数は、1985年には国立が95校、公立が72校であり、2010年には国立が86校、公立が95校であることから、あまり変化していない。その一方で、私立の大学数は、1985年には331校であり、2010年には778校であることから、大幅に増加しており、私立大学は現在の大学の中で大きな位置を占めている。

図1 大学数の変化(総数・国立・公立・私立別)

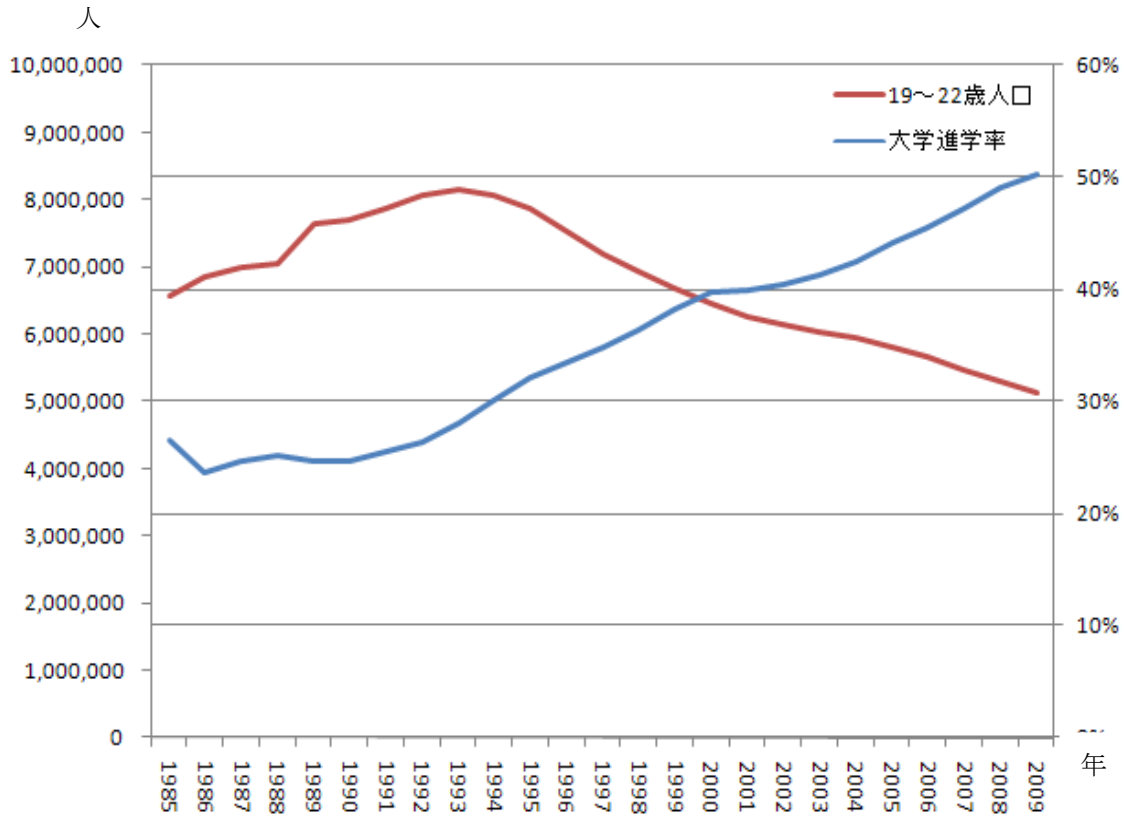


(文部科学省 学校基本調査より筆者作成)

¹高校・専門学校等での教育課程修了者のうち、大学へ進学した者の割合。

下の図 2 は 年次別の少子化と大学進学率の関係を示した図である。図 2 から、大学進学率と少子化の進行が反比例している現状がわかる。大学進学率は 2009 年には 50.2% にまで上昇し、現在では 2 人に 1 人が大学に進学していることになる。

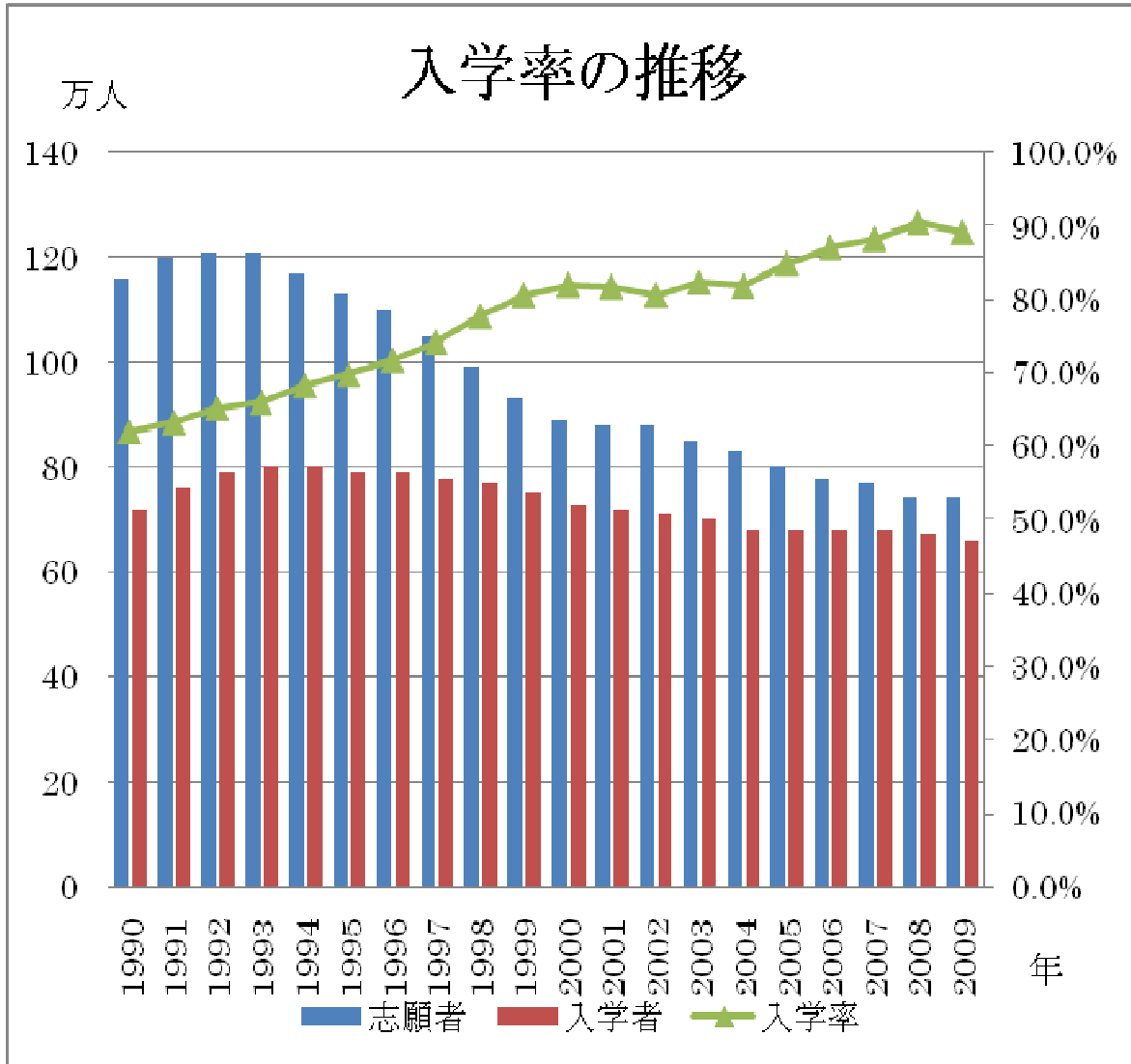
図 2 大学進学率と少子化の関係



(参照 小樽商科大学教育開発センター)

また、下の図3は、年次別の志願者と入学者の数の推移、「入学率¹」の推移を示した図である。志願者数は少子化の影響で目に見えて減少して来ているが、入学者数はそれに比べると緩やかな減少をみせている。そして、近年では、「入学率」が90%まで上昇し、大学は選択せずに志望すれば誰でも入ることができる教育機関となってきている。

図3 入学率の推移

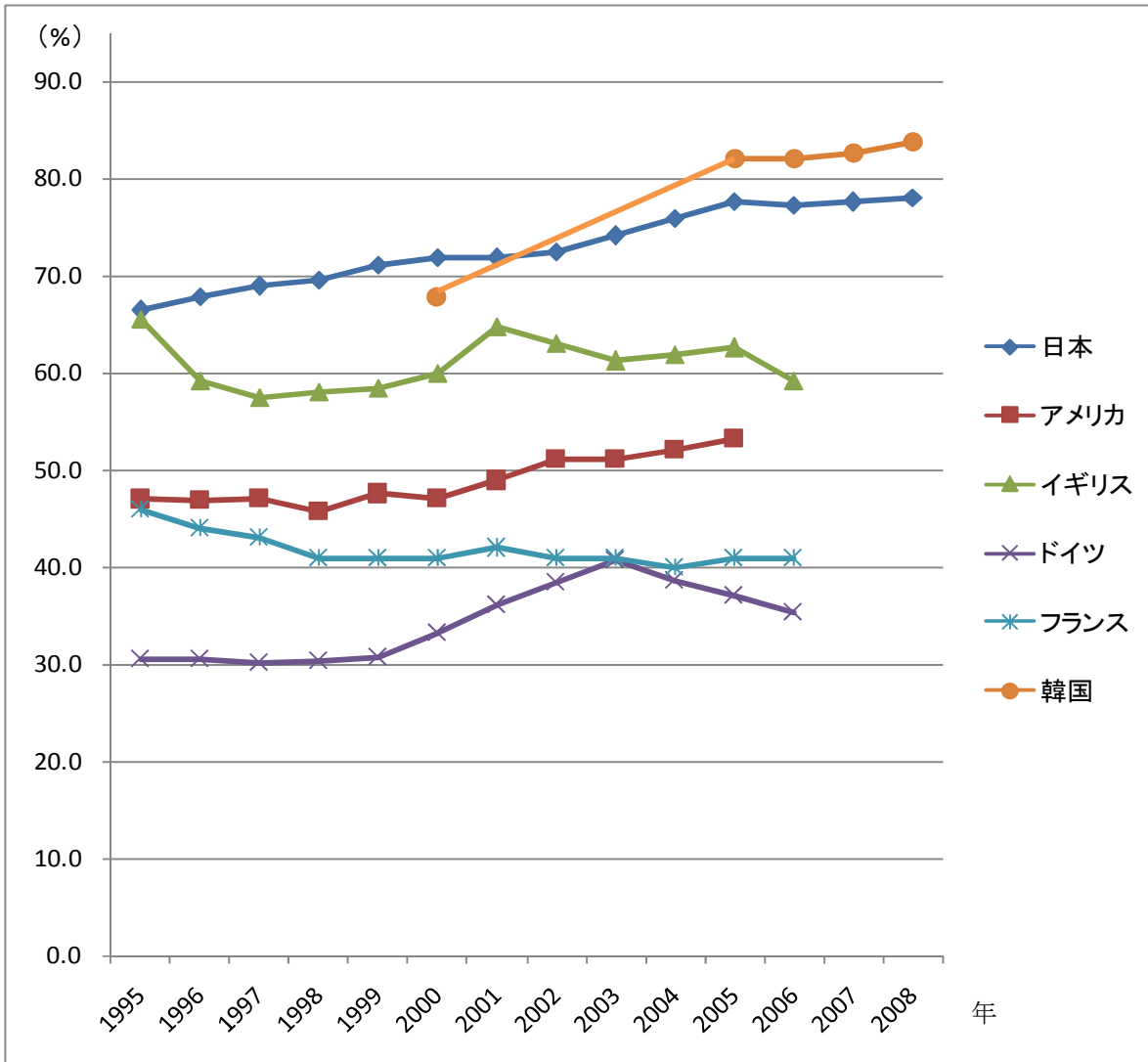


(文部科学省 学校基本調査より筆者作成)

¹ 入学者数を志願者数で割った比率。

下の図4は大学進学率の国際比較の図である。米国、英国、日本はほぼ6~8割の水準、フランス、ドイツは4割の水準である。韓国は8割を越えており、特段に高い大学進学率となっている。韓国においては需要以上に大学卒業者が増えたため、大学生の数の上での需給ギャップが広がり、大卒の失業率が問題となっているという。中には高卒と偽って就職しようとする者も出ている。日本の大学進学率が今後どうなるかということは予測がしにくい、今後少子化が進行していくと考えれば、しばらくは大学進学率が上昇すると予測できる。大学進学率の上昇が続けば、韓国のように、大卒の失業率が高まることが懸念される。

図4 高等教育機関進学率の国際比較



(注) 日本は大学・短大・高専、米英はフルタイム学生のみ、ドイツは大学・高等専門学校を集計した。

(独立行政法人 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較 2010」より筆者作成)

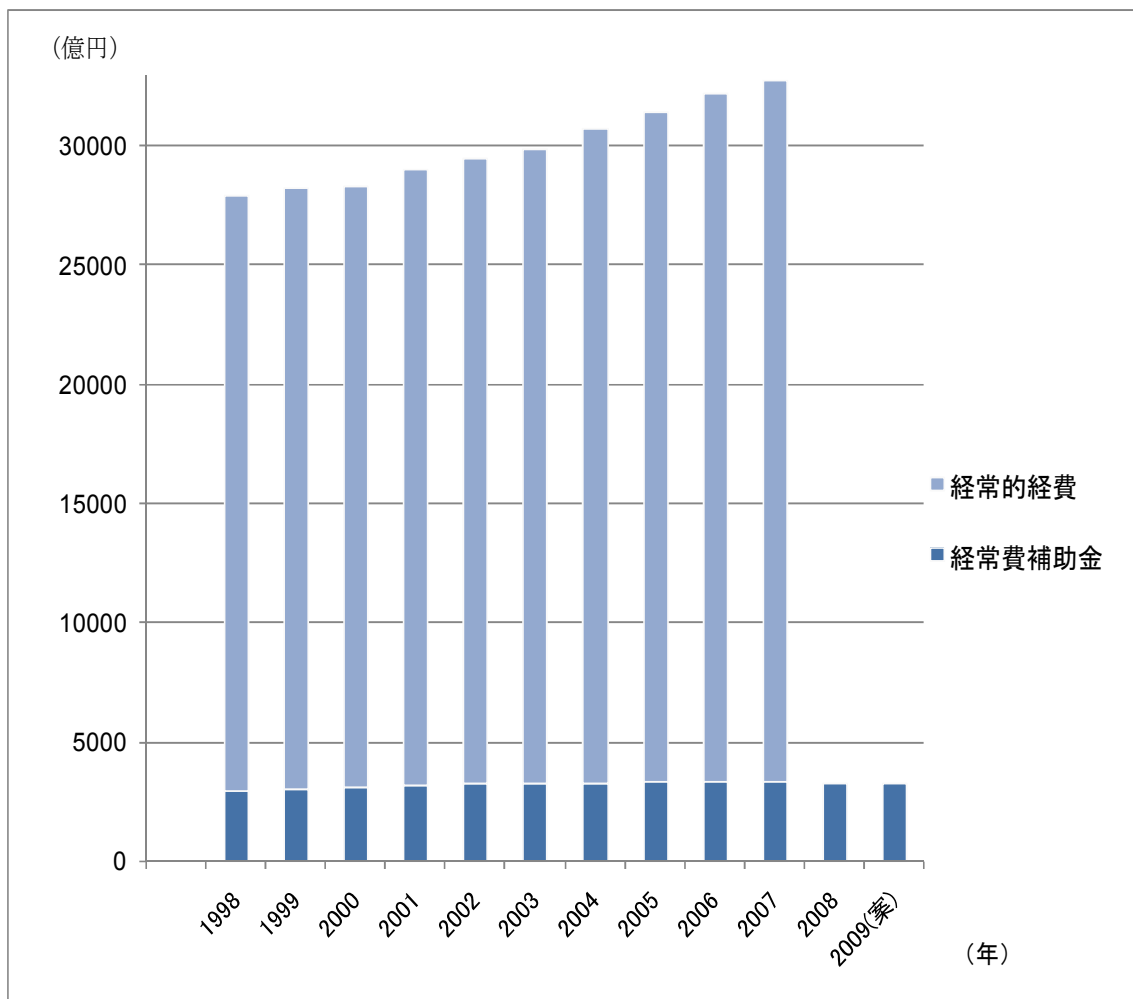
第2節 高等教育費の社会的負担の増大

「大学全入時代」を迎え大学数が増加している中で、高等教育費は大きな負担となってしまうと考えられる。平成 23 年度の文部科学省の高等教育機関への支出予算は、2 兆 8113 億円にも上っている。

しかしながら、日本の高等教育費の公財政支出の GDP 比は他国と比べるとかなり低い。日本の高等教育は、家計負担の割合がきわめて高いのである。その大きな理由の 1 つは、私立大学が多いからである。小林（2008）によれば、大学数でも学生数でも私学の割合が 7 割以上を占める国は、OECD では日本と韓国の 2 国のみである。

下の図 5 は、私立大学等における経常的経費と経常費補助金額の推移の図である。いずれにせよ、大学数の増加が進行する中で、この高等教育費の負担は国・家計の大きな負担となる。こうした中で、大学教育は社会的なその負担に見合った、価値のある教育を提供できる高等教育機関を目指さなければならない。

図 5 私立大学等における経常的経費と経常費補助金額の推移



(文部科学省「私立大学等における経常的経費と経常費補助金額の推移」より筆者作成)

第3節 問われる高等教育の在り方

日本が、「大学全入時代」を迎えるにあたり、国際化・情報化・社会の成熟化と 19~22 歳人口の減少が相まって、大学はなんとかより多くの学生を獲得しようと大学独自の教育をアピールし、大学数の増加はさらに進んでいる。高等教育機関は社会的負担の増大も伴い、重要性は社会の中で大きな位置を占めているといえる。こうした背景の中で、高等教育は今後の在り方を入念に考察していく必要があるとあって過言ではない。

高等教育の今後の在り方については、大別して2つの基本的な考え方がある。1つ目は、教養教育を徹底し、かつ学生の教養・学問を高めることを大学に求める考え方である。2つ目は、学問も大切であるが、もっと重要なことは大学卒業後に人が有用な職業人として働けるような素地を学生たちに身につけさせることだという考え方である。これら2つの考え方はともに重要であり、どちらかを選択すれば良いという問題ではない。しかしながら、現在の高等教育がこの2つの考え方で混在している。この状況は解決する必要がある。

文部科学省においても、時代の変化や社会の要請に適切に対応した、教育研究活動を行っていくことが大学に求められるようにもなっていると唱えられている。現在、各大学においては、カリキュラム改革の実施、個々の授業科目ごとの詳細な授業計画としてのシラバスの作成など、教育の質を確保するための取組みが進められているが、急速な社会の進展や刻々と変化する国民のニーズに適切に対応するためには、今後とも不断に教育内容・方法等の改善に積極的に取り組んでいくことが求められる。

第4節 人的資本論とシグナリング理論

高等教育の今後の在り方を論じていく中では、教育経済学による分析の必要性がある。教育経済学で認知されている考え方には、ベッカー(Becker)の唱えた人的資本論とスペンス(Spence)の唱えたシグナリング理論の大きく2つの考え方がある。

人的資本論とシグナリング理論については、小塩(2003)が、次のように説明している。この2つの考え方を検証する際に、根本的に重要となるのは教育の機能に関する問題である。すなわち、人的資本論の説くように、教育が個人の生産能力を増大させるのか、それともシグナリング理論の説くように、教育は個人の生産能力に関する情報を伝達するにすぎないのかという問題である。

まず、教育経済学の分野で基本的な考え方である人的資本論によるとらえ方を見てみる。教育を投資として捉える場合、それにかかる費用を求める必要がある。大学の場合は、教育を受ける費用は、大学の授業料だけではない。大学に通わないで高卒で働き始めたら得られたであろう賃金を、大学に通うことで諦めるわけであるから、それも大学の費用にふくめなければならない(放棄所得)。一方、高等教育の収益は、大卒後、生涯にわたって得る賃金総額から、高卒だった場合の賃金総額を差し引いたものである。このような高等教育にかかる費用と、そこから生み出される収益により、高等教育の収益率が計算されることになる。

こうした高等教育の収益率については、日本でもこれまで数多くの計算例がある。これまでの実証分析からわかっていることを簡単にまとめると次のようになる。

- ①大卒の収益率は、かつては低下傾向を示してきたが、1980年代以降はほぼ安定的に推移している

- ②高専、短大や高卒の収益率が低下し、大卒との格差が広がっている
- ③入学難易度の高い大学ほど収益率が高い

以上の分析結果により、高等教育は十分収益が上がる投資ということになる。

次に、人的資本論とまったく逆の考え方をするシグナリング理論によるとらえ方を見てみる。この理論では、教育によって能力や生産性が向上するとは必ずしも考えない。教育はその個人の能力を他人に知らせるシグナルに過ぎず、人々はそのシグナルを得るために教育を需要すると主張する考え方である。この場合、大学の卒業証書は、自分が大学で能力を高めたことを示すものではなく、自分にもともとそういう能力が備わっていたことを示すものとなる。

これまでの日本社会では、純粋な人的資本論より、このシグナリング理論の方が現実をうまく説明する場合が多いと考えられうる。ただし、シグナリング機能を発揮するのは、高卒・大卒・修士・博士といった「縦の学歴」以上に、どの大学の出身かという「横の学歴」のほうが大きい。

この2つの理論は、相反する考え方であるため、両者の妥当性をめぐって、理論・実証の両面で多くの研究がこれまで蓄積されてきた。政策的な意味合いも大きく違ってくる。人的資本論を前提とすると、教育は経済全体の生産性向上に繋がるわけであるから、教育に対する政府の財政的な支援が求められる。一方、シグナリング理論を前提とすれば、適材適所による生産の効率化という効果はあろうが、教育の成果はほとんど個人に帰着することになるので、政府による支援は根拠を失ってしまうことになる。

どちらが、現実をより正確に描写しているかを議論することは難しい。むしろここで注目したいのは、人的資本論にしる、シグナリング理論にしる、教育は「手段」として捉えられているという点である。人的資本論では、教育は能力を高めるための手段であったし、シグナリング理論は、能力を他に知らしめるための手段である。教育は、より高い賃金を得るための手段であるという点では、共通である。いずれの理論も、人々が教育にお金を投入するのは、経路こそ違えど、それによってのちのち収益が得られると期待するからと考えている。

第2章 問題意識

第1節 問題意識

本稿では、「大学全入時代」で大学数が増加し社会的な負担が増加する中で、卒業後の学生が最も関心とする就職活動と高等教育の関連性を分析し、学生の求める教育を現在の高等教育は提供できているのかを明確化する必要があることを問題意識として置いている。

そこでわれわれは、就職活動を終えた大学4年生を対象にアンケートを実施することとした。ここでアンケートの目的は、就職活動を終えた大学生が、就職活動に現在の高等教育は役立ったのかという関連性を実証分析し、またそこから学生が高等教育に求めているものを明確化することである。

学生の求める教育を分析した上で、教養教育と職業教育の共存をはかる新しい高等教育機関の組織体制を検討していく。

第2節 先行研究

「大学全入時代」に突入した現代において、大学の提供する教育の在り方に焦点があてられるようになった。学生の求めている教育と大学側が提供する教育、また社会が要求している教育が一致しているとは限らない。その中で、われわれは大学生が大学に求める教育を明確化し、現代の高等教育機関の新しい組織体制について考察を行っていく。教育の効果、職業的意義といった問題を扱った先行研究をサーベイした上で、その問題点を明らかにする。

第1項 教育の効果についての研究

橘木・松浦(2009)は、「人々が自分の受けた教育の効果をどのように考えているか」という問題に焦点を当て、教育の効果について分析している。日本が学歴社会であるという認識は大きい一方、「自分が受けた教育について自分がどのような認識を持っているか」といった問題はほとんど注目されていないのが現状である。有業者を対象にアンケートを行い集計し、それをもとに主に2つの点において分析を行っている。

1つは、「自分の最終学歴の教育の効果について、教育を受けた本人がどのように感じているか」である。分析では、被説明変数として「あなたが最後に通った学校で受けた教育は、今の仕事にとって役に立っていると思いますか」という設問を使用し、推定方法は順序プロ

ビットモデル¹を使用している。その結果として、「高学歴になるにつれて自分が受けた教育の効果を評価する傾向にある。しかしながら、銘柄大学²卒業生は自分が大学（大学院）で受けた教育の効果に対して否定的になる」と述べている。つまり、高学歴になるにつれて教育の効果を評価する傾向にあるといった大学間の違いは見せかけの関係に過ぎず、職種や個人属性でコントロールすると、銘柄大学出身の方が自分の受けた教育が仕事に役に立っていないと考えているといえる。

もう1つは、学歴が役にたったと回答した人にとって、「自分が受けた教育が役に立った理由」を分析している。ここでの選択肢は、「1. 仕事に必要な知識・技術が習得できた」、「2. 就職活動に有利だった」、「3. 仕事にとって重要な人間関係が形成できた」、「4. 社会的なマナーが身に付いた」、「5. その他」である。これを被説明変数として、多項ロジット分析³を行っている。結果として、まず「2. 就職活動に有利だった」と回答した人に焦点を当てているが、女性、若年、高所得といった人たちが就職に有利であったことを教育の効果として考え、これらの層に対しては「シグナリング理論の支持につながる」と述べている。さらに学歴に関しては、人文社会系の大学院の人が「専門知識の習得ではなく就職に役にたった」と回答し、銘柄大学出身者は「最終学歴における教育の効果として、仕事に必要な知識・技術が習得できたという点ではなく、就職活動による有利さをあげる傾向にある」となっている。ここでも、「人的資本論があげている知識・技術による教育の効果よりも、就職に有利であることを教育の効果としてあげる」ことから、シグナリング理論が当てはまると考えられる。

第2項 教育の職業的意義についての研究

本田(2009)は、「教育の職業的意義」の回復が現代において必要とされている問題を考察している。近年若者を取り巻く仕事の世界が変化し、それに伴い教育という世界が担うべき役割と責任も変化している。実際に、不安定で低賃金の非正社員が増加する反面、正社員の過重労働・長時間労働が進んでいることが明らかであり、その現状から「教育の職業的意義」が必要であると述べている。教育の職業的意義とは、「有能な労働者として働くことができるように、職務上の知識、スキル、あるいは働くことの大切さを学ぶ意義」としている。それは、「あくまで仕事の世界に対する基礎的で初歩的な準備を与えることである」とし、また、「個人が仕事の世界に参入する際の最初のとっかかりを与える」意味で役割を果たしているとしている。

高等教育の「職業的意義」について国際比較で調査を行ったところ、日本は「職業における大学知識の活用度」がヨーロッパ諸国と比べて顕著に低く、その他の項目も比較的低い水準であった。専門分野によって職業的意義の水準に相当の差異があり、専門的労働市場で仕事に就く者が多い分野については、高等教育の「職業的意義」は高いことがわかっている。しかし、そういった水準の高い専門分野は部分的であり、それ以外の人文科学や社会学といった、教育における「職業的意義」が低水準の分野が全体の大半を占めている。

そして、従来は「各大学の入学者選抜が学生の基礎学力水準の指標を提供し、企業はそれを基準として大卒者を採用したのちに、企業内で必要な限りの職業知識を実践的に習得させるという、日本独特の大学と仕事との関係」が成立していた。そのため、大学側も職業的意義の高い教育を施すインセンティブを欠き、企業側も大学で習得した知識の活用を重視しな

¹順序プロビットモデルとは、選択肢が3つ以上存在して、しかもその選択肢には順序が存在する場合である。

²銘柄大学とは、旧7帝大（東京、京都、東北、九州、北海道、大阪、名古屋）と一橋大学、神戸大学、東京工業大学、早稲田大学、慶應大学とする。

³多項ロジット分析とは、被説明変数が離散変数であり、選択肢が3つ以上存在し、それらの選択肢には順序が存在しない場合に用いる。

い働かせ方をとってきたのである。この構造を再検討することで、企業側の面とともに大学教育の在り方を問い直す必要性が迫られると述べている。

また、日本の高等教育は「学費が高いにもかかわらず、奨学金や学費免除を受けている者の比率が低く、学生自身やその家族の経済的負担が大きい」といわれている。「それにもかかわらず、高等教育が卒業後の仕事の世界において活用される度合いが低いということは、学生とその家族にとって無駄な出費を膨大に強いられているということの意味している」と述べられ、高等教育の「職業的意義」の必要性を説いている。それは、いわゆる「キャリア教育」とは異なり、「社会が個人に対して求める人間像の抽象性・汎用性の水準を下げる方策」をとることである。つまり、「職業と一定の関連性をもつ専門分野に即した具体的な知識と技能の形成に、教育課程の一部を割り当てる」という「柔軟な専門性」をもった方策である。それは、限定的で固定的ではないとし、特定の専門分野の学習を入口、足場といった形でより広い分野にも発展していけるような工夫も必要であると述べている。

また、橘木(2006)は、「高等教育においてももう少し社会に出てから役立つ専門科目、あるいは実務教育の充実が必要」であり、「昔のように社会のエリートを育てるような高等教育を準備するのではなく、高等教育が大衆化した現代においては、職業教育をもっと充実させる必要がある」と述べている。

そして、熊沢(2006)は、学歴を三極化した場合に、偏差値の高い大学あるいは名門大学を卒業した学生を第1の層とし、その下の2番目の層に属する学生を対象に高等教育への提言を行っている。第1の層は大企業、中央官庁か、医者、司法などの専門職に就くが、2番目の層の職業はそうでない場合が多く、中小企業の社員や非専門職の場合が多いのである。このような大卒者は一流大学や中レベルの大学よりも下位の大学で学んだ人たちに多い。そのような大学で学んだ学生に自らが就いた職業に自信を持っていける展望を与えることが、社会、そして教育界の責務であると主張している。

第3項 先行研究の問題点

橘木・松浦(2009)の教育の効果についての分析では、主に3つの問題点があげられる。第1に、アンケートから分析しているため、本人の主観を分析の対象としていることである。第2に、本人が受けた教育の捉え方がその子どもの教育方針に与える影響を考察しなければならない。第3に、銘柄大学出身者はそれ以外の人と比べて収入が高くなる傾向にあるが、本人の意識では自分が受けた教育の効果に対して否定的に考えている。その理由として、同じ銘柄大学出身者の人と比べて収入の差が、自分の受けた教育の効果に対する意識に影響している可能性がある。分析する上で主観を対象としている場合、そのほかの要因に左右されやすいことも考慮して分析する必要があると考えられる。

第3節 本稿の位置づけ

本稿では、橘木・松浦(2009)の分析をもとに、調査対象を本年度に就職活動を行った学生に限定してアンケートを行い、学生と大学の提供する教育のマッチングを検証していく。対象を就業者ではなく学生にすることで、就職活動から高等教育についての大学生の意識を調査し、就職活動における高等教育の効果について分析する。一方的に高等教育の終着点を就職とする考えは一概に正しいとはいえないが、大学生全体の大部分が就職活動を経験するという事実は避けられない。もっとも、高等教育の中での成果として、仕事の影響だけではな

く、就職活動の影響にも焦点を当てることで、大学の在り方について問い直す必要性を探り、新しい組織体制について考察していくことが可能となると考えている。

第3章 実証分析

第1節 アンケートの目的

われわれは、大学の現状を把握した上で、次に現在の学生のニーズを把握するため、webアンケートを実施した。対象は、2011年3月卒業予定の学生文系理系合わせ164人である。なお、アンケートの収集には極力バイアスがかからないよう、チェーンメール方式、SNS¹を利用したアンケートの拡散、インターセプト方式の3つを主に使用した。²

このアンケートの目的は、橋木(2008)の実証分析において大学を卒業した社会人を対象に「学生時代の勉強は仕事に役立たない」との結果を得ていたので、今回は就職活動を終えた学生にアンケートをとることで、大学側の提供する教育がどの程度学生のニーズとマッチしているのかを計ることである。そのため、大きく分けて2つのニーズに着目した。

1つ目は、学部の講義内容、つまり大学での勉強自体への満足度である。これは大学に入学し、自分の学びたかったことを学べたかどうかという、学生生活全体の満足度に大きく影響する部分である。

2つ目は、大学で培った能力や知識が就職活動にどういった影響を及ぼしたか、という学生の大きな目標の1つである就職活動への大学の提供する教育の成果を計るものである。

この2つの項目に対し、われわれは2つの仮定を立てた。

1つ目は、就職難が叫ばれる現在の大学生は、進学時に大学に期待するものはいかに良い就職先の内定を取れるかということであり、大学の講義内容及び専門科目の勉強にはあまり興味が無いのではないかと、ということである。

2つ目は、橋木(2008)で、大学の講義は仕事に役立たない、という結果が出ていることから、同じく講義は就職活動にも役立っていないのではないかと、ということである。

第2節 アンケート結果

はじめに、今回のアンケートの問題点でもある収集したデータに見られる傾向を記したい。アンケート回収にあたり協力を仰いだ諸先輩方が筆者と同じ大学に在学していること、またインターセプトを行った場所が筆者の通学する大学のエントランスであることから、サンプルの半数以上が同じ大学であること、加えて、その他の回答者も偏差値上位の大学に通学している被験者が多く、母集団全体の偏差値の振れ幅が少ないことが挙げられる。以上を踏まえた上で、アンケート結果の検証を行う。

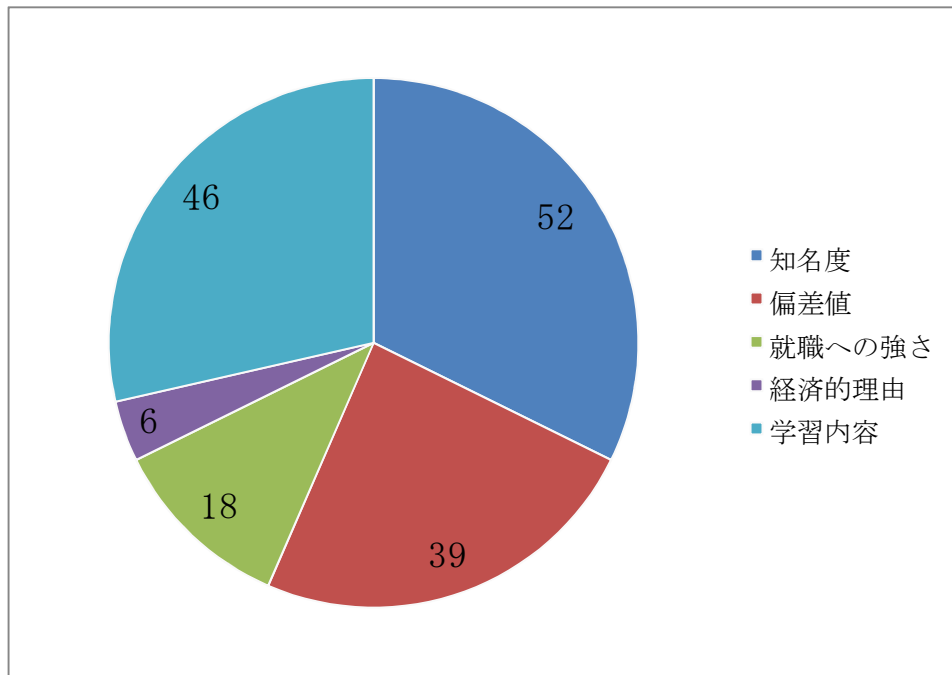
¹ SNS は、twitter, mixi を利用した。

² チェーンメール方式はゼミ内の4年生に各々知人にメールでアンケートホームページの URL を回してもらい、インターセプト方式は大学1階のエントランスにて通りかかる学生に無作為に告知用のチラシを配布する形で行った。

第1に、着目したニーズの1つ目である、講義内容への満足度とそれに付随する項目の回答を検証する。

図6は、「現在在学中の大学を選んだ理由は何ですか（1つ選択）」という質問に対する回答をまとめたものである。

図6 大学を選んだ理由¹



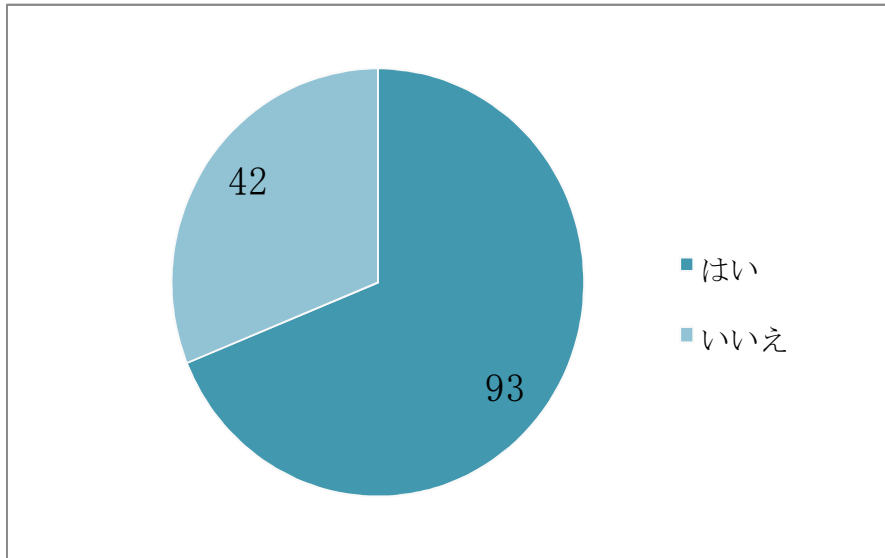
(アンケートより筆者作成)

これは世間一般のイメージとさほど変わりはないだろう。しかし、全体の25%以上が学習内容に興味を持ち大学を選択していることから、一定数の学生は大学で行われている教育に何らかの興味を持ち進学しているといえる。

図7と図8は、「進学した学部の講義内容は、ご自身の興味のある内容と合致していましたか。」という質問に対する回答をまとめたものである。

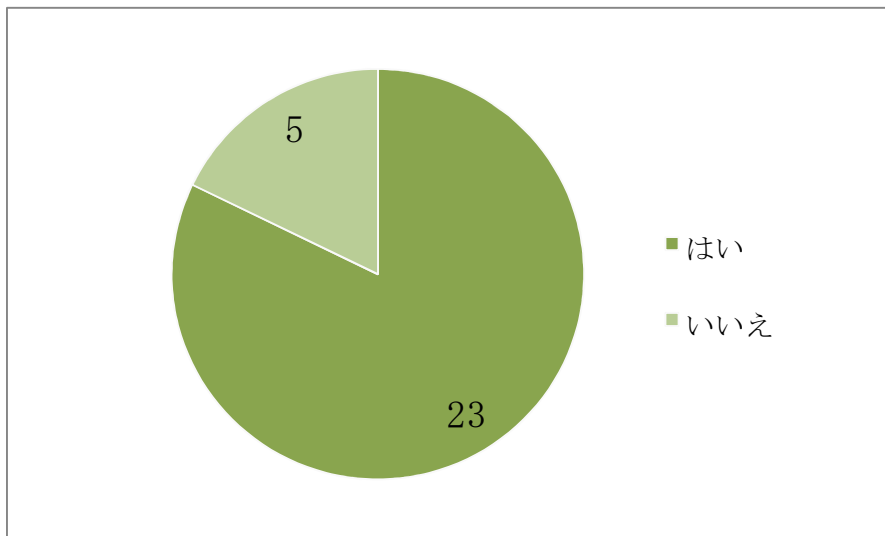
¹ 以降のグラフも含め、数値は全て回答した学生の人数を表す。

図7 学部の講義内容は興味のある内容と合致していたか（文系）



(アンケートより筆者作成)

図8 学部の講義内容は興味のある内容と合致していたか（理系）

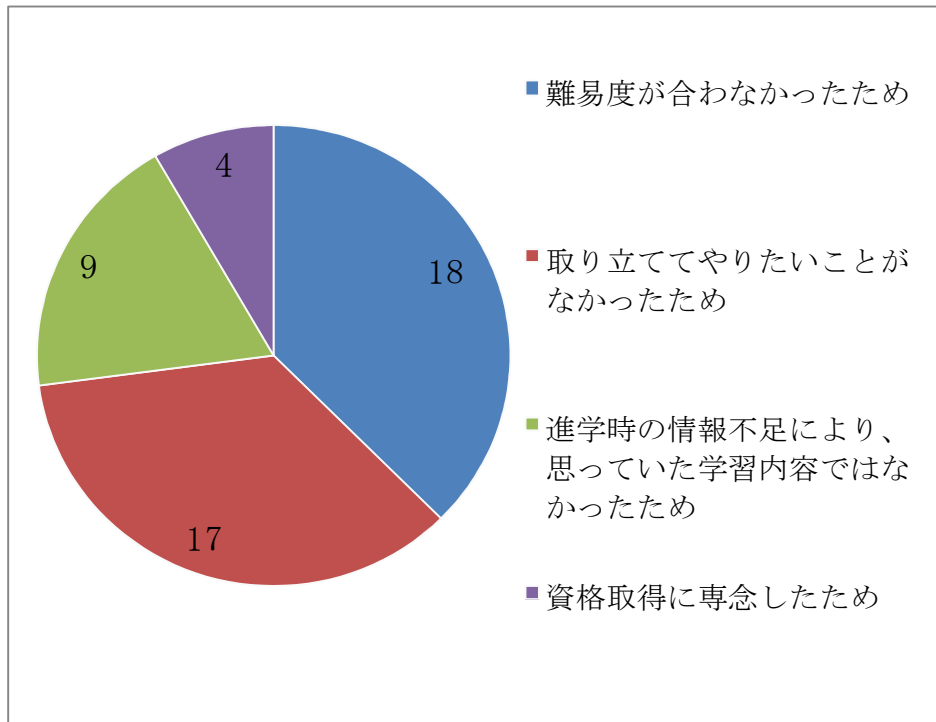


(アンケートより筆者作成)

やはり文系よりも理系の方が学部で行われていることのイメージがしやすいためか、講義内容が自分の興味と合致することが多いようである。また、文系学生で質問に対し「いいえ」と答えた学生の内、13人、つまり4分の1以上が商学部の学生であった。回答者の4分の1程度が商学部の学生のため、必然的ともいえるが、次いで「いいえ」と回答した学生の多い学部が経済学部（政治経済学部含む）と経営学部であったことから、これらの区別の付きにくい学部は入学時にどの学部へ進めば学びたいことが学べるのか曖昧であるともいえる。実際、筆者が高校生とその保護者に向けた大学のオープンキャンパスで相談を受けたところ、一番多い質問は「経済学部と商学部の違いはどういったところか」というものであった。

図9は、「進学した学部の講義内容は、ご自身の興味のある内容と合致していましたか」という質問に対し「いいえ」と回答した人を対象に、「合致しなかった理由の内、最も近いものを以下の中から選択してください（1つ選択）」という質問を行い、その回答をまとめたものである。

図9 学部の講義内容が興味のある内容と異なった理由



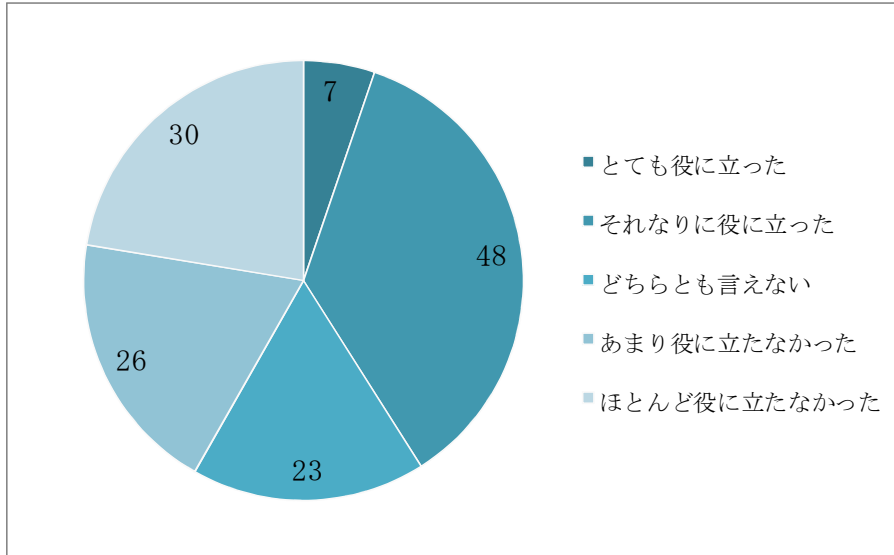
(アンケートより筆者作成)

講義の内容が簡単過ぎる、若しくは難し過ぎるという、「難易度が合わなかった」という問題は、進学する大学の選択ミス、「取り立ててやりたいことがなかった」「進学時の情報不足により、思っていた学習内容ではなかった」という問題は学部の選択ミスに起因するものである。大学選択時に「知名度」や「偏差値」のみでは自身に合ったレベルの大学を選べないということが言える。また、学部の選択ミスは、高等学校における大学という機関で行われている教育への詳しい説明が足りないことから「情報不足」や、あまり大学自体に興味が湧かず「やりたいことがない」といった生徒が出てきてしまうのではないだろうか。

次に、高等教育の就職活動の影響を見ていきたい。

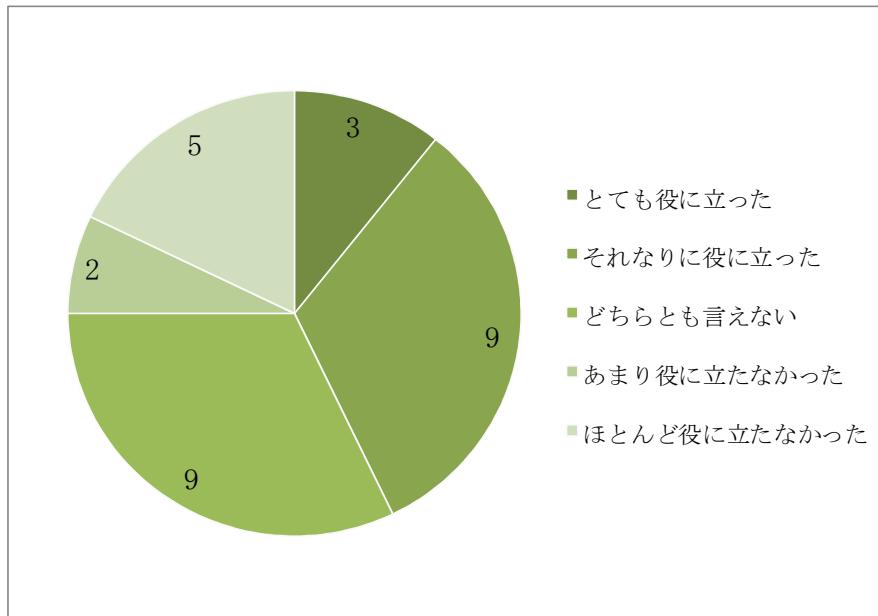
図10と図11は「大学の講義の中で学んだことは就職活動で役に立ちましたか？」という質問に対する回答をまとめたものである。

図 10 就職活動の際、講義内容は役に立ったか（文系）



(アンケートより筆者作成)

図 11 就職活動の際、講義内容は役に立ったか（理系）



(アンケートより筆者作成)

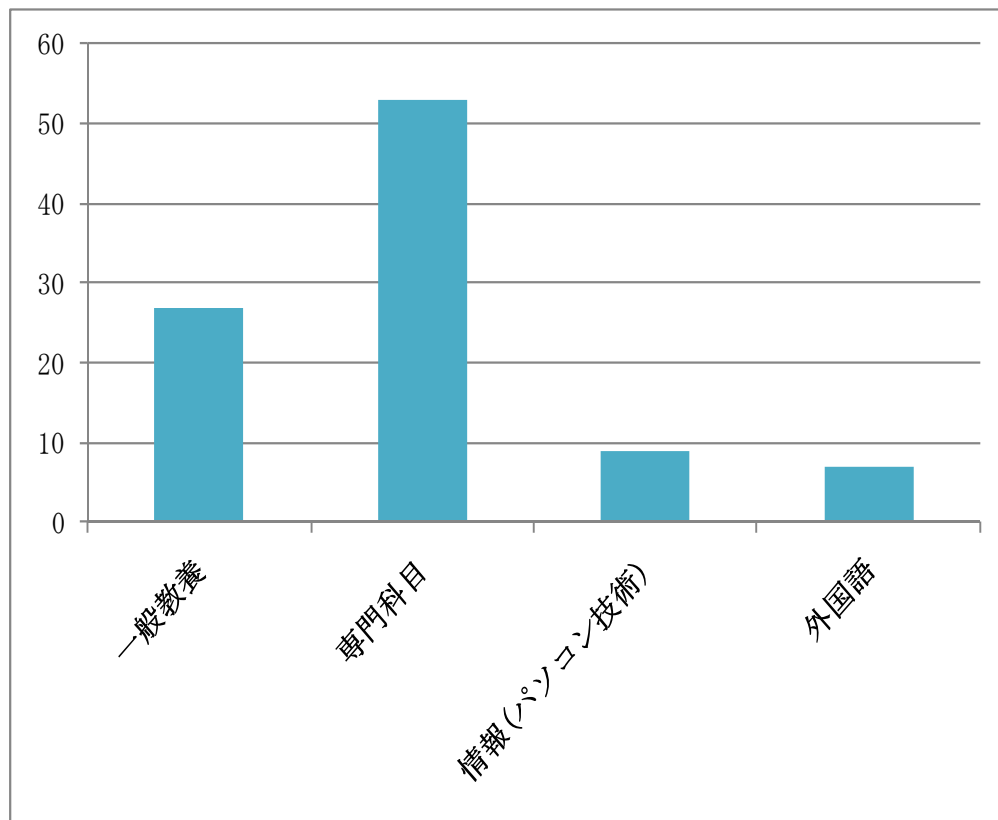
当然ながら、自身の専門科目を活かした職種に就くことが出来る理系の方が「役に立たない」という回答が少ない。しかし、特筆すべき点は文系の「役に立った」と「役に立たな

った」の回答数がほぼ同数であることである。どの学部も就職先の業種に関係なく満遍なくこの傾向が見られたことから、当初の仮定に反して講義内容は就職活動になんらかの影響を与えているといえる。

また、蓄積された知識が就職活動に影響を与えるということは、学生の人的資本が大学の教育により形成されるといえる。このことから、一部ではあるが人的資本論を支持しているということが説明される。

図12は、「大学の講義の中で学んだことは就職活動で役に立ちましたか？」という質問に対し「とても役に立った」「それなりに役に立った」と回答した人を対象に、「役に立ったものを以下の中から選択してください（複数回答可）」という質問を行い、その回答をまとめたものである。

図12 大学の講義で就職に役立ったこと

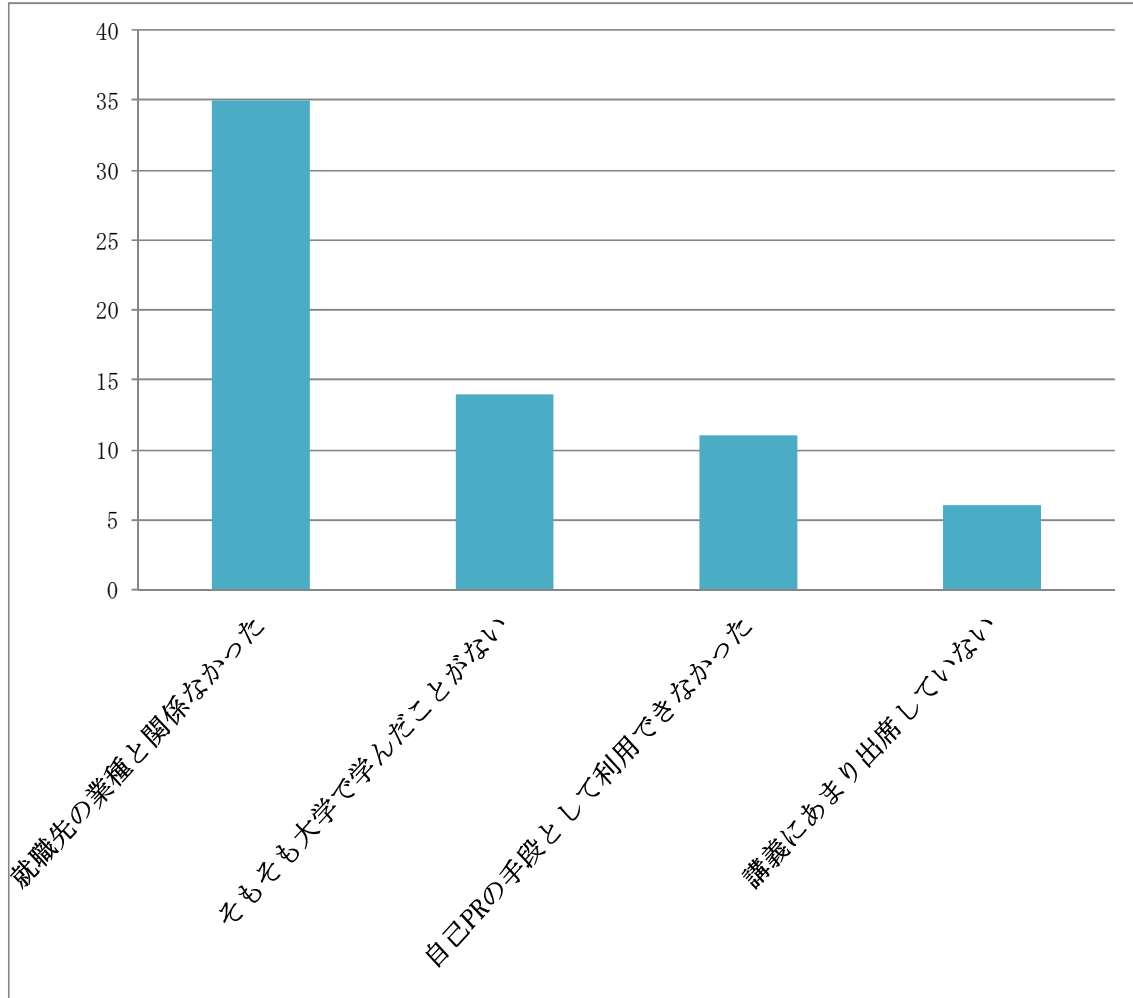


(アンケートより筆者作成)

図13は、「大学の講義の中で学んだことは就職活動で役に立ちましたか？」という質問に対し「あまり役に立たなかった」「ほとんど役に立たなかった」と回答した人を対象に、

「役に立たないと思った理由のうち最も近いものを以下の中から選択してください（1つ選択）」という質問を行い、その回答をまとめたものである。

図 1 3 講義内容が就職活動に役立たなかった理由



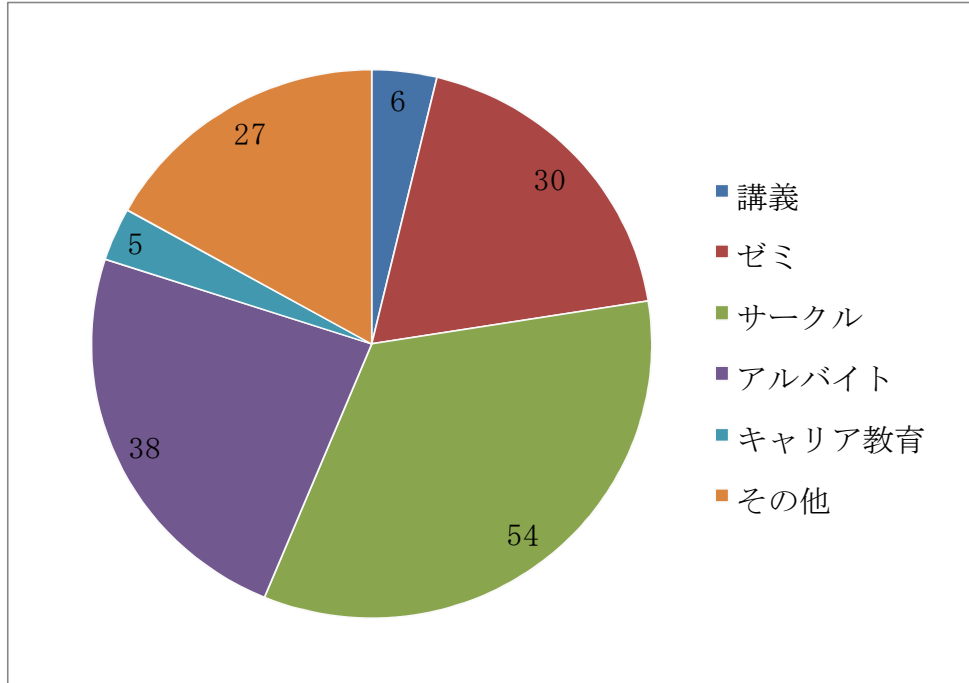
(アンケートより筆者作成)

図から見てとれるように、意外にも専門科目の知識は就職活動に役立つようである。一方、役に立たなかった理由の多くはやはり大学で身に付けた知識が就職先の業種と関係がない、という橘木（2008）の先行研究と似たような結果になった。

図 1 4 は、「就職活動の際、一番やっていて役に立ったと思うことはなんですか。その他を選んだ方は差し支えなければその内容をご回答ください（1つ選択）」という質問に対す

る回答をまとめたものである。なお、「その他」を選んだ回答者からは残念ながら詳しい回答を得ることが出来なかった。

図 1 4 就職活動の際、一番やっていて良かったと思うこと

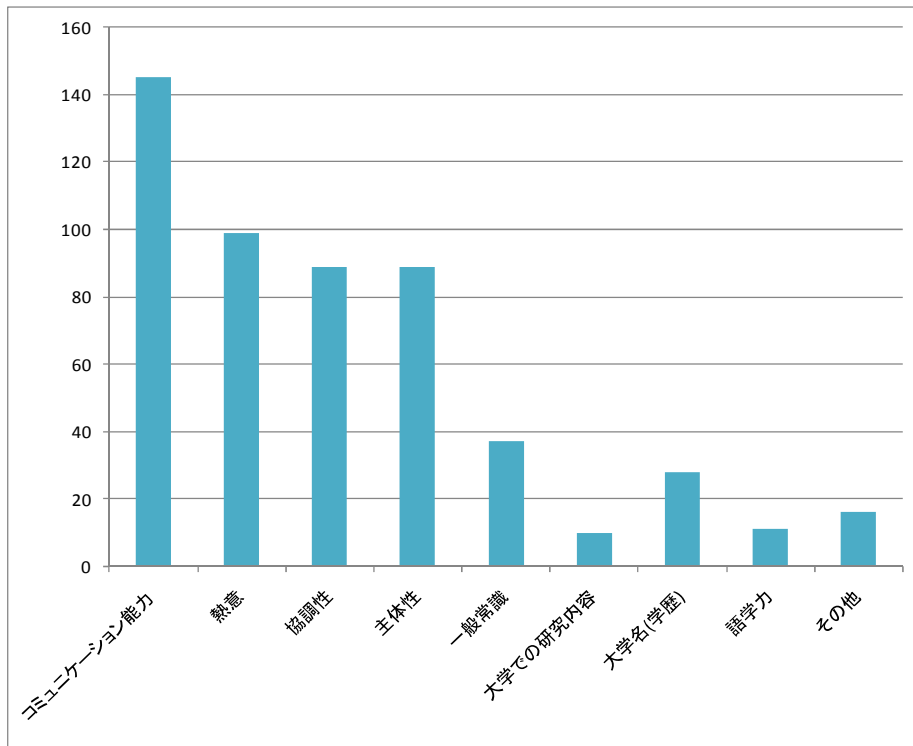


(アンケートより筆者作成)

学習内容が就職活動に役立つと回答した学生も、やはり 1 人でやることがメインの講義よりも、複数で協力して行うゼミやサークル、アルバイトが就職活動には有利だと思う傾向が見える。これは後述する企業側から求められる能力の 1 番大きな部分であるコミュニケーション能力の養成に一役買っているためだと思われる。

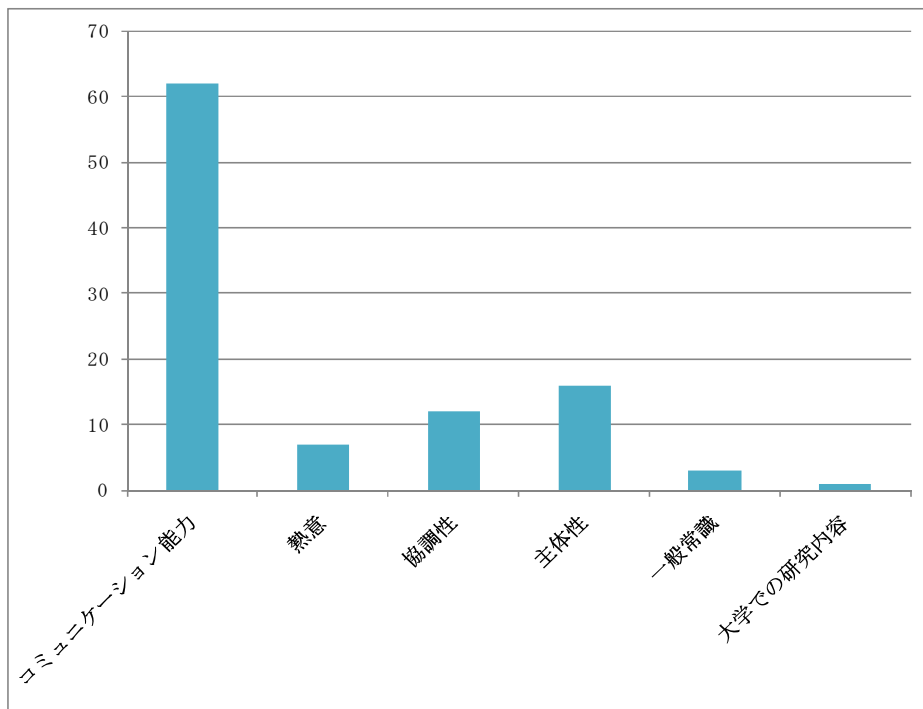
図 1 5 は、「就職活動中、面接などから企業に求められていると感じた能力を以下の中から選択してください (複数回答可)」という質問に対する回答をまとめたものである。また、図 1 6 は、その質問に対し「コミュニケーション能力」「熱意」「協調性」「主体性」「一般常識」「大学での研究内容」と回答した人を対象に、「その能力は大学生活 (サークル、アルバイト除く) を通じて身に付いたものですか (はい・いいえ)」という質問を行い、さらに「はい」と回答した人に対し「上記の選択肢のうち、一番身に付いたと思うものを以下の中から選択してください (1 つ選択)」という質問を行い、その回答をまとめたものである。

図 1 5 就職活動中、企業から求められていると感じた能力（複数選択可）



(アンケートより筆者作成)

図 1 6 大学生活（サークル、アルバイト除く）で一番身に付いた能力



(アンケートより筆者作成)

今回のアンケートは学生が対象のため、あくまでも「企業の求める能力」ではなく「学生が求められていると感じる能力」であることを留意したい。

学生生活の中で、学生自身が一番身に付いたと感じる能力は、企業から求められる能力の一番大きな部分であるコミュニケーション能力が大半である。これは講義やゼミなどの中で多くの人と関わる中で構築される能力であり、自然と身に付くものと考えていだろう。問題はそれ以外の、「熱意」「協調性」「主体性」である。質問自体が複数回答可能ではないので一概にいうことはできないが、やはりこれらが身に付いたと実感する学生が少ないのには何らかの理由があると考えられる。「熱意」「協調性」「主体性」、3つの内どれもが「積極的に」あるいは「真剣に」物事に取り組まなければ身に付かないものである。現状、講義はあくまで筆者の経験したものであるが、学生は受身であることが多い。ゼミ活動はといえば、必ずしもすべての学生が真剣に取り組んでいるとは言い難い。こうした理由から、これらは企業から求められているにも関わらず、学生生活で身に付けるのは難しいようである。

第3節 回帰分析

本節では上記のアンケート結果を元に、いくつかの順序プロビットモデルを用いた分析を行う。はじめに、就職への満足度を被説明変数とする分析を行なった。説明変数と被説明変数は以下の通りである。

被説明変数

- ・就職への満足度（第一希望の企業=5、第一希望ではないが、納得いく企業に就職できた=4、どちらともいえない=3、あまり希望がかなわなかった=2、全く希望がかなわなかった=1）

説明変数

- ・知名度（大学を選んだ理由として選んだ場合=1）
- ・就職の強さ（大学を選んだ理由として選んだ場合=1）
- ・偏差値（大学を選んだ理由として選んだ場合=1）
- ・学習内容（大学を選んだ理由として選んだ場合=1）
- ・回答者の大学の偏差値

表1 大学選択理由の就職満足度への影響

	係数	標準誤差	z統計量	p値
知名度	0.5692	0.4426	1.2859	0.1985
就職の強さ	0.4193	0.4860	0.8628	0.3883
偏差値	0.6678	0.4487	1.4882	0.1367
学習内容	0.7683	0.4439	1.7307	0.0835
回答者の大学の偏差値	-0.0307	0.0145	-2.1211	0.0339

学習内容が10%で有意であることから、大学を学習内容で選んだ学生は、他の理由で選択した学生よりも就職活動で満足度のいく結果を残せた、ということがいえる。

また、回答者の大学の偏差値はマイナスに有意である。つまり、偏差値の高い大学に通学している学生ほど就職の満足度が低かったということになる。これは、偏差値の高い大学に通う学生は、希望する就職先の理想も高く、そのため自身の希望と結果のミスマッチが発生しやすいためだといえる。

次に被説明変数を「大学の講義が就職に役立ったか」にして、分析を行なった。

被説明変数

- ・大学の講義が就職に役立ったか（とても役立った=5～ほとんど役立たなかった=1）

説明変数

- ・理系ダミー（理系学部=1）
- ・学部の講義内容は興味のあることと合致していたか（いいえ=学部の講義内容に不満=1）
- ・知名度（大学を選んだ理由として選んだ場合=1）
- ・就職の強さ（大学を選んだ理由として選んだ場合=1）
- ・偏差値（大学を選んだ理由として選んだ場合=1）
- ・学習内容（大学を選んだ理由として選んだ場合=1）

表2 講義が就職活動に役立つと回答する学生に見られる傾向

	係数	標準誤差	z統計量	p値
理系ダミー	0.2672	0.3838	0.6963	0.4863
学部の講義内容に不満	-1.4583	0.3475	-4.1965	0.0000
知名度	0.6238	0.8641	0.7219	0.4703
就職の強さ	0.7248	0.9426	0.7690	0.4419
偏差値	0.5185	0.8746	0.5929	0.5532
学習内容	0.6965	0.8658	0.8044	0.4211

就職活動に講義が役立つかどうか、学部の選択理由は関係が無いが、「学部の講義内容に不満」が有意であることから、学部選びに失敗すると講義で培った知識が就職活動に役立たない、という傾向が見られる。

以上の事から、学部での講義内容に高い関心を持って入学した学生は就職活動を有利に進めることが出来る一方、せつかくの講義も自分に合った学部を選ぶことが出来なければ就職活動に役立たないという悪循環が生まれていることが分かる。

第4節 仮説の検証

アンケートの集計とそれによる推定結果から、第1節で提示した仮説の検証を行う。

まず、第1の仮説について考える。仮説は、学生は進学時に大学の学習内容には興味を示していない、というものであったが、これは図7の大学を選んだ理由が示す通り、適切であるとはいえない。講義の内容が実際に思い描いていた通りであったか、またその内容が就職活動に役立ったかはさておき、少なくとも入学時には今回アンケートに回答した学生のうち25%以上が学習内容に興味を持ち、それを基準に大学を選択しているようである。

さらに、仮説では就職活動への関心が強いとしたが、これも全体の11%に止まっているように、適切な仮説ではなかったといえる。

次に、第2の仮説について検証する。仮説は、就職活動に大学の講義は役に立たないのではないか、というものであった。このことを考えるにあたり、第3節の回帰分析の結果を用いる。まず結果からいえば、上記の仮説は一定の条件の元でのみ支持される。

回帰分析の結果から、自身の進学した学部の講義内容に満足がいけば、就職活動でもその経験が役に立つ、ということが証明される。この時、仮説は適切でなかったといえる。

ただし、アンケートの結果の通り、回答者の中でも文系理系合わせて25%以上の学生が、何らかの理由で選択した学部の講義内容が興味のある内容と異なると回答していることから、必ずしも講義の内容が就職活動に良い影響をもたらすとは断言できず、一部ではあるが仮説は支持できるといえる。

第4章 政策提言

第1節 はじめに

第3章の実証分析により学部の内容が自分に合わないと感じると、それに付随して講義が就職に役立たないと感じてしまうという悪循環の傾向にあることが証明された。つまり、大学の提供する教育と学生の求める教育との間にはある程度の乖離があるともいえる。さらに、学部の講義内容が興味のある内容と異なった理由に対しては難易度があわなかった、やりたいことがなかったという回答が半分以上を占めた。そこでわれわれは、このような乖離を埋めることを可能とするような政策を提言していく。また、我々の行ったアンケート調査にはいくつかの問題点があることも考慮し、その点を踏まえ以下の3つの政策を提言する。

1. 教養学部の設置と東大型の進学振り分け制度の導入
2. 進学振り分け制度の導入に向けて、現在増加しすぎた大学の提携を行い、大学全入時代、ひいては少子化時代に向けた対策を講じる
3. 我々が今回行ったアンケート調査を改変し毎年行う。そして政策とのずれがないかを測る指標を作成する

またアンケート回答者に対して追加調査を行い、年齢を経ることで変化するかもしれない高等教育へ求めるものを調査する（パネルデータ調査の導入）。このことによって高等教育に求める内容を学生の視点のみではなく、広く一般的な視点に立ってみるができる。

以下本章ではこれらの政策を提言する理由と実効性またその効果について論じていく。

第2節 教養学部の設置と東大型の進学振り分け制度の導入

第3章の実証分析において学部の内容が自分のやりたいことと合わないと感じ、また講義が就職活動に役立たないと感じている者が少なくないということが証明され、高等教育と学生の求める教育のミスマッチが生じていることがいえた。

しかし、入学時点において、学部の講義内容についてしっかりと把握している者ほど、その学部の講義に満足していることがわかった。つまり、学部選びがうまくいった学生は満足度が高いといえる。このことから、大学進学時の学部選択のミスマッチが生じていることが学生に高等教育自体が役に立っていないと感じさせている根底ではないだろうか。

考えてみれば、日本では17歳程度の高校生に自分がどこの学部に向いているのか、これから先をある程度決定させる判断を迫っている。この実態自体こそ意味のないことではないだろうか。もしもこの専攻がいいと感じ、その学部や専攻を選択したものの、実際にやってみると自分の思っているものとは異なった場合に対応しきれていない日本の大学は柔軟性に欠けているといえるであろう。そのような事態が起きないように、われわれは最初から学部で学生を囲い込むのをやめ、ゆっくりと時間をかけて学部や専攻の決定を可能とする東大型の進学振り分け制度の導入を提言する。

この進学振り分け制度の導入によって、学部の壁は取り払われ、学生は入学時に専門を決める必要がなくなる。入学後に語学、一般教養科目、専門基礎科目など各学部が提供する様々な科目を柔軟に履修し勉強に励んでもらう。そして、やりたいことが決まったら初めて専門課程に入っていくというやり方に移行する。こうすることで、学生に勉強をすることに対する新たなインセンティブを持たせることができる。そして、学部に進学したあとは、多くの学生は自分で時間をかけて選んだ道となるので、専門の選択ミスによる学生と学部のミスマッチは少なくなるはずである。

また、大学全入時代を背景によく見られるようになった、具体的な目的はないが大学にとりあえず進学しようとする層にとって、一定時間の猶予を与えることのできるこの提言は喜ばしいものとなるだろう。さらに、何らかの目的を求めて進学してきた層に対しては、自身の判断がより正しいものであったと認識できる機会を与えうるであろう。そういった点で学生の可能性を広げることのできるこの政策提言は有益であると判断できる。

第3節 大学提携の推進

政策提言1での進学振り分け制度の導入の実現には大きな問題がある。それは単科大学¹の存在である。単科大学とは文字通り学部が1つしかない大学を指す。この大学に進学した学生は、たとえ進学振り分け制度を導入したとしても学部が1つであるためにそれを享受することができない。つまり、単科大学は総合大学に比べて選択の幅を狭める要因となると考えた。もしそうであるとすると今後単科大学は淘汰されていくおそれがあるだろう。よって以上の要因を考慮しわれわれは、学部数が一定以上に達していない大学と他大学との提携、統合の場の提供を提言する。単科のみの大学と他大学が提携することによって全大学を総合大学と同様の選択をできるようにする。そうして、単科大学に進学した学生にも総合大学に進学した学生同様に進路の決定を語学、一般教養科目、専門基礎科目など各学部が提供する様々な科目を柔軟に履修し勉強した後にすることができるようになる。そうしたことによって単科大学の長所である、同じ目標を持った人しかいないので勉強しやすい、縦のつながりが作りやすい、専門書や資格取得のノウハウなどがそろっている等の長所を残しつつ、短所である進学振り分け制度を利用できない点や小規模である点を改善できるだろう。

しかし、この際留意しなければならない点は単科大学に対して提携もしくは統合にインセンティブが与えられているかどうかの判断である。単科大学以外の大学は進学振り分け制度が導入されていると仮定する。その際高校時代に学生はどちらの大学へ行きたいと感じるだろうか。答えは明らかであるだろう。現段階ですらやりたいことを決めきれていない大学生もいるなか、高校生にその選択を迫ることが必要であり正しいことなのであろうか。よってそのような状況下においては、人気は総合大学に集中し、単科大学は必然的に提携や統合を

¹ 今回の提言の目的は学部選択のミスマッチを減らすというものなので、医科大、歯科大等の単科大学に進学をしている学生は進学段階から目的意識を持って進学していると考えられるので今回は医科大、歯科大はこの政策には含まない。

する必要を強いられるであろう。よって単科大学には統合、提携のインセンティブは存在する。よって政府は大学間のマッチングの場を設ける必要性がある。

第4節 パネルデータ作成機構の設置

政策提言3については、今回の論文でこの問題を研究し始めた当初からわれわれの問題として頭を悩ませた問題の一つである。また今回の研究のみではなく様々な教育関連の論文¹を読むと、その問題を含んでいるものが見られた。さらに教育に関しては我が国でも多数の論文が書かれているが、それを読んでみても長期的な視野に立って書かれているものはそれほど多くないように感じる。

今回のわれわれの分析も大学4年生のみの意見で高等教育のあるべき姿を提言できるのか等の問題点を指摘された。そういった問題点はパネルデータの不足やマイクロパネルデータが不足していることに帰属していると考えられる。近年になりようやく、データベースとして関西大学のソシオ、慶應義塾大学のパネル調査共同研究点、パネルデータ設計・解析センター等の研究所が始動し始めた程度であり、そのために日本の高等教育の政策は各国に後れを取っているのではないのかと思う。

そこでわれわれは教育に重点を置いたデータベースの設置を提言する。このことにより、われわれの政策提言の有効性を実証するのみではなく、これからの我が国における教育政策を価値あるものと判断できる指標を設けることができる。しかし、近年の短視眼的な政治思想において新たなデータベース設置という長期的で多額の資金が必要とされるような政策提言では具体性、実効性が欠ける。

そこでわれわれは現在文部科学省管轄のもと行われている慶應義塾大学のパネル調査共同研究点と関西大学のソシオに注目する。慶應義塾大学では訪問調査、関西大学ではweb調査が行われている。web調査は情報の信頼性等の点によって政策提言の実証分析にはあまりふさわしくないように思われる。よってわれわれは慶應義塾大学のパネル調査共同研究点パネルデータ設計・解析センターに絞り考えていく。

この研究所をモデルとした研究所の設置を提言し、またそのデータを学部生単位で利用できるものとする。そのことで我々の調査で不足していた一般的な統計上信用に足りる数の回答を得ることができ、またwebテストで行うアンケート調査よりもデータに信頼が置けるデータを得ることが可能になる。このことによってわれわれの分析は有益なものであるとの判断基準を作成することができるのはもとより、今後のわれわれの後輩や同志たちの研究においても様々な分析の根幹となる多くのデータを集めることができ、多大なる功績を与えうるだろう。この政策の有用性は慶應義塾大学のパネル調査共同研究点 パネルデータ設計・解析センター²の研究者によって書かれた多くの論文によって証明されている。

¹ 橋本俊詔 (2009) 『学歴格差の経済学』勁草書房では自作のアンケートを取っている

² 慶應義塾大学 パネル調査共同研究点 パネルデータ設計・解析センター ホームページ <http://www.pdrc.keio.ac.jp/>

先行論文・参考文献・データ出典

《先行論文》

- ・ 橘木俊詔・松浦 司 (2009) 『学歴格差の経済学』 勁草書房
- ・ 橘木俊詔 (2006) 『格差社会』 岩波新書
- ・ 本田由紀(2009) 『教育の職業的意義—若者、学校、社会をつなぐ』

《参考文献》

- ・ 橘木俊詔・松浦 司 (2009) 『学歴格差の経済学』 勁草書房
- ・ 橘木俊詔 (2006) 『格差社会』 岩波新書
- ・ 金子元久(2007) 『大学の教育力』 ちくま新書
- ・ 中村忠一 (2005) 『大学倒産』 東洋経済
- ・ 諸星裕 (2008) 『消える大学 残る大学—全入時代の生き残り戦略』 集英社
- ・ 金子元久(2007) 『大学の教育力』 ちくま新書
- ・ 福井秀夫・戸田忠雄・浅見泰司 (2010) 『教育の失敗』 日本評論社
- ・ 嶺井正也(2006) 『教育格差』 現代書館
- ・ 吉川 徹(2009) 『学歴分断社会』 ちくま新書
- ・ 嶺井正也・池田賢市(2006) 『教育格差 格差拡大に立ち向かう』 現代書館
- ・ 小塩隆士(2003) 『教育を経済学で考える』 日本評論社
- ・ 荒井一博(1995) 『教育の経済学 大学進学行動の分析』 有斐閣
- ・ 橘木俊詔(1998) 『日本の経済格差—所得と資産から考える』 岩波新書
- ・ 小林雅之(2008) 『進学格差 深刻化する教育費負担』 ちくま新書
- ・ 本田由紀・荻谷剛彦(2010) 『大卒就職の社会学—データからみる変化』 東京大学出版会
- ・ 橘木俊詔(2010) 『日本の教育格差』 岩波新書
- ・ 熊沢誠(2006) 『若者が働くとき』 ミネルヴァ書房

《データ出典》

文部科学省 ホームページ

<http://www.mext.go.jp/>

アクセス日時：2010年11月10日

小樽商科大学教育開発センター

<http://www.otaru-uc.ac.jp/hkyomul/fdhome/index.htm>

アクセス日時：2010年11月10日

大学偏差値ナビ 2010年度版

<http://edu.scorenavi.com/>

アクセス日時：2010年11月10日

和田寿昭 (2010) 『CAMPUS LIFE DATA 2009 第45回学生の消費生活に関する実態調査報告書』 全国大学生生活協同組合連合会

独立行政法人 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較 2010」

<http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/2010/ch8.html>

最終データ確認：2010年11月10日